

# いちよし日本好配当株&Jリートファンド 年4回決算型（愛称：明日葉（あしたば））

## 運用報告書（全体版）

第2期（決算日 2017年9月19日）第3期（決算日 2017年12月18日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
「いちよし日本好配当株&Jリートファンド 年4回決算型（愛称：明日葉（あしたば）」は、2017年12月18日に第3期の決算を行いましたので、第2期から第3期の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。  
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/資産複合	
信託期間	2017年2月24日から2027年6月17日までです。	
運用方針	「日本好配当株マザーファンド」および「いちよしJリートマザーファンド」受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託証券に投資し、中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	いちよし日本好配当株&Jリートファンド 年4回決算型	「日本好配当株マザーファンド」および「いちよしJリートマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本好配当株マザーファンド	わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されている株式を主要投資対象とします。
	いちよしJリートマザーファンド	わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されているREITを主要投資対象とします。
投資制限	いちよし日本好配当株&Jリートファンド 年4回決算型	①株式の実質投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券（ただし、マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券等を除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ③外貨建資産への投資は行いません。
	日本好配当株マザーファンド	①株式の投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。
	いちよしJリートマザーファンド	①投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年3月、6月、9月、12月の各17日（休日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費等控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・毎年3月および9月の決算時の収益分配金額は、上記の範囲内で委託会社が決定するものとし、原則として利子・配当等収益を中心に分配を行うことを基本とします。また、6月および12月の決算時には、利子・配当等収益を中心とした分配は行いませんが、上記の範囲内で基準価額等を勘案し、委託会社が収益分配金額を決定します。 ・留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

### <照会先>

電話番号：03-3639-8411

（委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで）

ホームページ：<http://www.ichiyoshiam.jp/>

 いちよしアセットマネジメント

東京都中央区日本橋茅場町2丁目13番11号

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			株式組入比率	投資信託組入比率	純資産総額
		税分	込配	み金騰落			
(設定日)	円						百万円
2017年2月24日	10,000		—	—	—	—	2,074
1期(2017年6月19日)	9,909		0	△0.9	69.7	29.5	6,833
2期(2017年9月19日)	9,959		80	1.3	71.4	27.5	7,442
3期(2017年12月18日)	10,501		190	7.4	73.1	25.3	5,896

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額	騰落率		株式組入比率	投資信託組入比率
			騰落	率		
第2期	(期首)	円		%	%	%
	2017年6月19日	9,909	—	—	69.7	29.5
	6月末	9,955	0.5	0.5	69.7	28.5
	7月末	9,987	0.8	0.8	70.7	28.8
	8月末	9,885	△0.2	△0.2	68.3	28.6
第3期	(期末)					
	2017年9月19日	10,039	1.3	1.3	71.4	27.5
	(期首)					
	2017年9月19日	9,959	—	—	71.4	27.5
	9月末	10,049	0.9	0.9	70.9	27.3
10月末	10,375	4.2	4.2	72.4	26.3	
11月末	10,606	6.5	6.5	72.6	26.3	
(期末)						
2017年12月18日	10,691	7.4	7.4	73.1	25.3	

(注) 騰落率は期首比です。

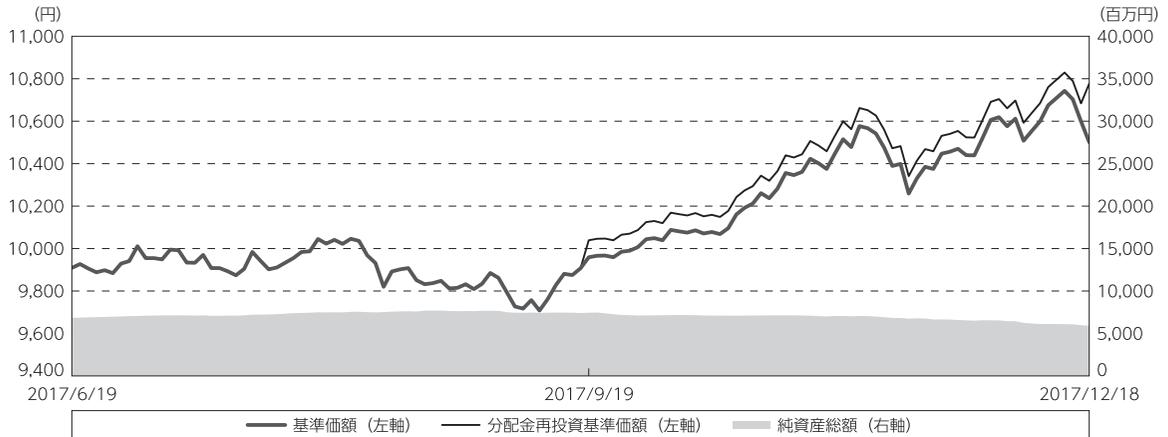
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2017年6月20日～2017年12月18日）

作成期間中の基準価額等の推移



第2期首：9,909円

第3期末：10,501円（既払分配金（税込み）：270円  
分配金再投資基準価額 10,777円）

騰落率：8.8%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2017年6月19日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の推移

当作成期の基準価額は、作成期中安値9,708円（2017年9月8日）、作成期中高値10,743円（2017年12月13日）を経て、作成期末は10,501円となりました。

この結果、作成期中騰落率はプラス8.8%となりました。

○基準価額の変動要因

（主な上昇要因）

2017年9月中旬以降、地政学的リスクが後退し、衆議院選挙において与党が勝利したことで、今後の政策への期待が高まったこと、米国では好調な景気が持続しており、2018年においても引き続き利上げを行うとの期待のもと円が下落し、企業業績の拡大が期待されたことなどが基準価額の上昇要因となりました。

**（主な下落要因）**

2017年8月から9月にかけて、世界的な原油生産量の増加懸念による原油価格の下落や欧州中央銀行(ECB)の量的金融緩和の縮小見通しによりリスク回避姿勢となったこと、米国ではトランプ大統領周辺の政治スキャンダルをめぐる混乱が懸念され、税制改革やインフラ投資などの政策実現への不透明感が高まったこと、再び北朝鮮をめぐる地政学的リスクが台頭し、円高ドル安が進行したことなどが基準価額の下落要因となりました。

**投資環境****〔株式市場の動向〕**

当作成期の株式市場は、当初米連邦公開市場委員会(FOMC)による利上げ以降、円安ドル高基調への転換とともに株価は上昇基調となり底堅く推移しました。2017年8月には北朝鮮によるミサイル発射など地政学的リスクが顕在化し円高ドル安が進むとともに、それと連動して株式市場は下落しました。9月の衆議院解散の報道以降、市場は大きく反発し、FOMCでは保有証券の縮小が決定され、年内の利上げ見通しを維持したことから米国金利は上昇基調となり、為替市場では再び円安ドル高となりました。10月には第2四半期決算への期待や衆議院選挙での与党の勝利による政治の安定が見込まれたことから、外国人投資家を中心に日本株への見直し買いが継続し、日経平均株価は16連騰を記録しました。作成期末にかけては米国株式市場が上昇基調を継続し、好調な企業業績や景況感の改善が見込まれた国内株式市場も堅調に推移し、日経平均株価は22,901円で作成期末を迎えました。

**当ファンドのポートフォリオ****〔運用経過〕****株式組入比率**

作成期末のポートフォリオは21業種、47銘柄で構成しています。作成期中を通して日本好配当株マザーファンドの予想配当利回りは3%台を概ね維持しました。組入比率は高位を維持し、作成期末の組入比率は99.7%となりました。

**業種・銘柄**

組入銘柄の主な業種は、輸送用機器、銀行業、卸売業、情報・通信業、保険業となりました。個別銘柄では、三菱UFJフィナンシャルグループ(8306)、伊藤忠商事(8001)、オリックス(8591)などを上位に組み入れました。

**Jリート組入比率**

作成期末のポートフォリオは41銘柄で構成しています。作成期中を通していちよしJリートマザーファンドの予想分配金利回りは4%台を概ね維持しました。組入比率は高位を維持し、作成期末の組入比率は99.2%となりました。

**業種・銘柄**

組入銘柄の主な業種は総合型、住居特化型、商業施設特化型、複合型となりました。個別銘柄では、日本リテールファンド投資法人(8953)、野村不動産マスターファンド投資法人(3462)、イオンリート投資法人(3292)などを上位に組み入れました。

## 分配金

基準価額水準、市場動向等を勘案し、第2期は1万口当たり80円（税込み）、第3期は1万口当たり190円（税込み）の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第2期	第3期
	2017年6月20日～ 2017年9月19日	2017年9月20日～ 2017年12月18日
当期分配金	80	190
（対基準価額比率）	0.797%	1.777%
当期の収益	46	190
当期の収益以外	33	—
翌期繰越分配対象額	85	604

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てて算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

### 【投資環境見通し】

当ファンドの当作成期末の日経平均株価は22,901円と堅調に推移し、2017年度および2018年度も好調な企業業績が期待されていることから、今後も株式市場は堅調に推移すると見込んでいます。2017年度の企業収益は10%台後半の増益が見込まれており、2018年度も1ケタ台後半の増益が期待されています。日経平均株価は2017年10月に、過去最長となる16連騰を記録しましたが、バリュエーション面ではまだ割高な水準ではないと考えており、2018年も引き続き好調な企業業績を背景に上昇基調を継続すると見込んでいます。

高配当利回り株の動向に関しましては、今後も増配や自社株買いなど株主還元策を積極化する傾向が強まると見込んでいます。当ファンドの投資対象である、予想配当利回りが市場平均を上回る見込みの高配当銘柄においては、堅調な景況感を背景に今後も業績が拡大していくものと考えています。

Jリート市場に関しましては、低位にあるオフィス空室率や上昇基調にあるオフィス平均賃料などファンダメンタルズは好調です。個別銘柄の業績拡大および増配基調は継続すると見込んでいます。Jリート市場の加重平均の予想分配金利回りは作成期末現在4%を超え、割安な水準にあると考えます。現在の割安な水準はファンダメンタルズではなく市場での需給面による影響が大きいと考えており、今後は需給改善とともにJリート市場は底打ちし、改善していくと見込んでいます。

### 【今後の運用方針】

現状の投資判断として、株式70%、Jリート30%による組入配分を維持しています。高配当株の値上がりとJリートの下落により各資産の純資産総額における投資割合が変化していますが、継続して現状の投資割合による運用方針を維持する見込みです。株式、Jリートの各銘柄とも割安であるとの判断のもと、中長期での保有を前提に投資を行う方針です。個別銘柄における利益成長、株主還元姿勢などの変化を受けた銘柄入替え、または利益確定などに伴う銘柄入替えは随時行いますが、今後も高配当銘柄、Jリート銘柄への選別投資を継続し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行ってまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2017年6月20日～2017年12月18日）

項 目	第2期～第3期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	68	0.668	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(33)	(0.323)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(33)	(0.323)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 2 )	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	15	0.147	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 7 )	(0.071)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 8 )	(0.076)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.020	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 1 )	(0.008)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 ）	( 1 )	(0.011)	法定開示資料の印刷に係る費用
（ 管 理 ・ 運 営 費 用 ）	( 0 )	(0.002)	法定書類の提出に係る費用
合 計	85	0.835	
作成期間の平均基準価額は、10,142円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2017年6月20日～2017年12月18日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第2期～第3期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日本好配当株マザーファンド	815,461	1,024,849	1,647,445	2,163,356
いちよしJリートマザーファンド	463,578	439,221	979,609	927,148

○株式売買比率

（2017年6月20日～2017年12月18日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第2期～第3期	
	日本好配当株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	9,051,070千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	12,526,316千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.72	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2017年6月20日～2017年12月18日）

利害関係人との取引状況

<いちよし日本好配当株&Jリートファンド 年4回決算型>

該当事項はございません。

<日本好配当株マザーファンド>

区 分	第2期～第3期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 2,640	百万円 322	% 12.2	百万円 6,411	百万円 936	% 14.6

平均保有割合 40.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

<いちよしJリートマザーファンド>

区 分	第2期～第3期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
投資信託証券	3,232	807	25.0	4,111	321	7.8

平均保有割合 51.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第2期～第3期
売買委託手数料総額 (A)	10,536千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,189千円
(B) / (A)	11.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいちよし証券株式会社です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年6月20日～2017年12月18日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2017年12月18日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第1期末	第3期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本好配当株マザーファンド	3,964,223	3,132,238	4,326,248
いちよしJリートマザーファンド	2,075,846	1,559,814	1,500,541

## ○投資信託財産の構成

(2017年12月18日現在)

項 目	第3期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本好配当株マザーファンド	4,326,248	70.5
いちよしJリートマザーファンド	1,500,541	24.5
コール・ローン等、その他	308,824	5.0
投資信託財産総額	6,135,613	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第2期末	第3期末
	2017年9月19日現在	2017年12月18日現在
	円	円
(A) 資産	7,595,708,336	6,135,613,179
コール・ローン等	—	199,998,850
日本好配当株マザーファンド(評価額)	5,339,382,492	4,326,248,396
いちよしJリートマザーファンド(評価額)	2,101,871,404	1,500,541,896
未収入金	154,454,440	108,824,037
(B) 負債	152,835,345	239,019,937
未払収益分配金	59,787,685	106,690,338
未払解約金	67,666,754	108,824,037
未払信託報酬	24,785,434	22,643,399
未払利息	—	547
その他未払費用	595,472	861,616
(C) 純資産総額(A-B)	7,442,872,991	5,896,593,242
元本	7,473,460,708	5,615,280,993
次期繰越損益金	△ 30,587,717	281,312,249
(D) 受益権総口数	7,473,460,708口	5,615,280,993口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,959円	10,501円

(注) 当ファンドの第2期首元本額は6,896,933,977円、第2～3期中追加設定元本額は1,456,231,055円、第2～3期中一部解約元本額は2,737,884,039円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第2期0.9959円、第3期1.0501円です。

## ○損益の状況

項 目	第2期	第3期
	2017年6月20日～ 2017年9月19日	2017年9月20日～ 2017年12月18日
	円	円
(A) 配当等収益	—	△ 1,697
支払利息	—	△ 1,697
(B) 有価証券売買損益	120,628,255	419,209,481
売買益	192,959,691	503,900,451
売買損	△ 72,331,436	△ 84,690,970
(C) 信託報酬等	△ 25,380,906	△ 23,505,015
(D) 当期損益金(A+B+C)	95,247,349	395,702,769
(E) 前期繰越損益金	4,691,828	29,518,403
(F) 追加信託差損益金	△ 70,739,209	△ 37,218,585
(配当等相当額)	( 22,034,824)	( 19,989,258)
(売買損益相当額)	(△ 92,774,033)	(△ 57,207,843)
(G) 計(D+E+F)	29,199,968	388,002,587
(H) 収益分配金	△ 59,787,685	△106,690,338
次期繰越損益金(G+H)	△ 30,587,717	281,312,249
追加信託差損益金	△ 70,739,209	△ 37,218,585
(配当等相当額)	( 23,949,614)	( 20,886,434)
(売買損益相当額)	(△ 94,688,823)	(△ 58,105,019)
分配準備積立金	40,151,492	318,530,834

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2017年6月20日～2017年12月18日）は以下の通りです。

項 目	2017年6月20日～ 2017年9月19日	2017年9月20日～ 2017年12月18日
a. 配当等収益(経費控除後)	34,980,030円	68,729,057円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	37,410,741円	326,973,712円
c. 信託約款に定める収益調整金	23,949,614円	20,886,434円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	27,548,406円	29,518,403円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	123,888,791円	446,107,606円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	165円	794円
g. 分配金	59,787,685円	106,690,338円
h. 分配金(1万口当たり)	80円	190円

## ○分配金のお知らせ

---

	第2期	第3期
1万口当たり分配金（税込み）	80円	190円

## ○お知らせ

---

### 約款変更について

2017年6月20日から2017年12月18日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2017年12月18日現在)

<日本好配当株マザーファンド>

下記は、日本好配当株マザーファンド全体(7,499,329千口)の内容です。

国内株式

銘柄	第1期末		第3期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
<b>建設業 (4.0%)</b>				
大東建託	6.1	—	—	—
大和ハウス工業	83.8	83.8	365,116	
積水ハウス	129.5	25.5	51,573	
<b>食料品 (3.7%)</b>				
日本たばこ産業	89.5	103	382,542	
<b>化学 (0.4%)</b>				
クラレ	30	—	—	
三井化学	—	12	42,720	
D I C	75.2	—	—	
<b>医薬品 (—%)</b>				
武田薬品工業	41.7	—	—	
エーザイ	24.4	—	—	
第一三共	21.2	—	—	
<b>石油・石炭製品 (—%)</b>				
J X T Gホールディングス	308	—	—	
<b>ゴム製品 (—%)</b>				
ブリヂストン	46.5	—	—	
<b>ガラス・土石製品 (0.7%)</b>				
旭硝子	—	15.8	75,366	
ニチアス	90	—	—	
<b>非鉄金属 (2.0%)</b>				
日本軽金属ホールディングス	484.1	—	—	
D O W Aホールディングス	125	—	—	
住友電気工業	—	112.5	208,743	
<b>金属製品 (2.2%)</b>				
三和ホールディングス	—	13.8	20,769	

銘柄	第1期末		第3期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
L I X I Lグループ	67.5	67.6	203,476	
<b>機械 (5.3%)</b>				
アマダホールディングス	124.3	93.6	140,961	
椿本チエイン	151	141	124,362	
日本精工	—	9.4	15,914	
ジェイテクト	81.3	—	—	
三菱重工業	699	64.1	267,745	
<b>電気機器 (2.7%)</b>				
コニカミノルタ	280.2	—	—	
日立製作所	359	—	—	
セイコーエプソン	101.9	1.9	5,040	
ローム	—	11.2	135,296	
キヤノン	75.3	30.9	134,044	
<b>輸送用機器 (15.6%)</b>				
デンソー	38.4	14.7	95,241	
日産自動車	216.7	216.7	238,695	
トヨタ自動車	40.4	40.4	289,344	
アイシン精機	—	31.1	187,844	
本田技研工業	121	108.8	416,704	
S U B A R U	105.5	102.3	379,737	
<b>精密機器 (1.4%)</b>				
セイコーホールディングス	—	43	141,900	
<b>その他製品 (—%)</b>				
リンテック	22.4	—	—	
岡村製作所	143.5	—	—	
<b>電気・ガス業 (0.1%)</b>				
中国電力	26.1	10.1	12,190	

銘柄	第1期末		第3期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
電源開発	62.4	—	—	—
<b>陸運業 (0.7%)</b>				
センコーグループホールディングス	86.1	97.3	76,672	
<b>空運業 (-%)</b>				
日本航空	13.6	—	—	—
<b>情報・通信業 (9.2%)</b>				
野村総合研究所	18.5	—	—	—
日本電信電話	68.7	71.7	385,387	
KDDI	96.6	108.1	312,463	
NTTドコモ	128.8	93.5	251,281	
<b>卸売業 (14.0%)</b>				
双日	—	560.4	183,250	
伊藤忠商事	232	218.7	426,355	
三井物産	251	240.9	419,166	
三菱商事	144.8	142.3	418,646	
<b>小売業 (6.1%)</b>				
アダストリア	16.7	16.7	41,733	
DCMホールディングス	107.9	—	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	21.6	49.5	233,986	
丸井グループ	42.4	175.9	356,725	
ヤマダ電機	183.7	—	—	—
<b>銀行業 (14.1%)</b>				
あおぞら銀行	421	—	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	531.9	547.6	449,908	
りそなホールディングス	327.6	308.4	199,904	
三井住友トラスト・ホールディングス	62.2	—	—	—

銘柄	第1期末		第3期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
三井住友フィナンシャルグループ	91.5	86.3	419,935	
みずほフィナンシャルグループ	1,894.2	1,858.2	382,045	
<b>証券・商品先物取引業 (0.1%)</b>				
FPG	—	7.4	10,219	
<b>保険業 (9.1%)</b>				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	67.9	107.6	410,709	
ソニーフィナンシャルホールディングス	55.9	—	—	—
東京海上ホールディングス	51.5	80.2	410,142	
T&Dホールディングス	64.7	59.9	116,475	
<b>その他金融業 (6.2%)</b>				
イオンフィナンシャルサービス	80.2	80.2	204,670	
オリックス	219.9	222	422,688	
三菱UFJリース	—	15.4	10,271	
<b>不動産業 (0.4%)</b>				
野村不動産ホールディングス	56.6	—	—	—
飯田グループホールディングス	80.7	—	—	—
パーク24	—	15.6	44,553	
<b>サービス業 (2.0%)</b>				
日本郵政	154.5	154.5	201,622	
トランス・コスモス	36.1	—	—	—
合 計	株数・金額	9,879	6,671	10,324,145
	銘柄数<比率>	62	47	<99.7%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

<いちよしJリートマザーファンド>

下記は、いちよしJリートマザーファンド全体(3,000,407千口)の内容です。

国内投資信託証券

銘 柄	第1期末		第3期末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
			千円	%
日本アコモデーションファンド投資法人	114	177	81,862	2.8
MCUBS MidCity投資法人	42	109	41,420	1.4
森ヒルズリート投資法人	236	—	—	—
産業ファンド投資法人	73	56	27,272	0.9
アドバンス・レジデンス投資法人	277	188	51,982	1.8
ケネディクス・レジデンシャル投資法人	209	6	1,947	0.1
アクティビア・プロパティーズ投資法人	49	—	—	—
GLP投資法人	996	391	48,523	1.7
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	247	304	74,054	2.6
日本プロロジスリート投資法人	393	401	96,681	3.3
星野リゾート・リート投資法人	—	2	1,104	0.0
SIA不動産投資法人	508	157	39,108	1.4
イオンリート投資法人	1,200	1,228	144,535	5.0
日本リート投資法人	416	377	126,295	4.4
インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	—	135	14,944	0.5
積水ハウス・リート投資法人	77	—	—	—
トーセイ・リート投資法人	—	126	13,494	0.5
ケネディクス商業リート投資法人	65	—	—	—
サムティ・レジデンシャル投資法人	—	175	15,785	0.5
野村不動産マスターファンド投資法人	1,447	1,084	155,012	5.4
いちごホテルリート投資法人	780	—	—	—
ラサールロジポート投資法人	—	18	2,073	0.1
マリモ地方創生リート投資法人	272	204	23,745	0.8
大江戸温泉リート投資法人	—	122	10,528	0.4
さくら総合リート投資法人	—	405	37,705	1.3
投資法人みらい	586	—	—	—
日本ビルファンド投資法人	377	219	121,326	4.2
ジャパンリアルエステイト投資法人	349	204	109,548	3.8
日本リテールファンド投資法人	1,101	774	157,586	5.5
オリックス不動産投資法人	950	786	122,223	4.2
日本プライムリアルティ投資法人	174	168	62,076	2.2
プレミアム投資法人	242	818	86,789	3.0
東急リアル・エステート投資法人	9	305	42,883	1.5
グローバル・ワン不動産投資法人	67	—	—	—
ユナイテッド・アーバン投資法人	1,285	692	113,072	3.9

銘	柄	第1期末		第3期末		
		口数	口数	評価額	比率	
		口	口	千円	%	
森トラスト総合リート投資法人		—	298	47,441	1.6	
インヴィンシブル投資法人		3,719	1,189	58,558	2.0	
フロンティア不動産投資法人		237	228	102,714	3.6	
平和不動産リート投資法人		838	803	76,044	2.6	
日本ロジスティクスファンド投資法人		579	587	122,624	4.2	
福岡リート投資法人		178	219	37,098	1.3	
ケネディクス・オフィス投資法人		213	76	48,564	1.7	
積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人		550	690	78,108	2.7	
いちごオフィスリート投資法人		161	250	19,725	0.7	
阪急リート投資法人		177	—	—	—	
大和ハウスリート投資法人		400	428	114,532	4.0	
ジャパン・ホテル・リート投資法人		2,849	1,693	134,424	4.7	
日本賃貸住宅投資法人		1,244	1,695	137,125	4.8	
ジャパンエクセレント投資法人		512	476	64,260	2.2	
合	計	口数・金額	24,198	18,263	2,864,800	
		銘柄数<比率>	41	41	<99.2%>	

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

# 日本好配当株マザーファンド

## 運用報告書

第1期（決算日 2017年9月26日）  
（2016年9月26日～2017年9月26日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2016年9月26日から原則無期限です。
運用方針	わが国の金融商品取引所に上場されている株式（上場予定を含みます。）の中から、予想配当利回りが市場平均と比較して高く、割安と判断される銘柄を中心に投資を行い、高水準のインカムゲインの獲得を目指し運用を行いました。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されている株式を主要投資対象とします。
投資制限	①株式の投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 ( T O P I X )			株組入比率	純資産額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	中率		
(設定日)	円	%		%		%	百万円
2016年9月26日	10,000	—	1,349.56	—	—	—	1,918
1期(2017年9月26日)	12,663	26.6	1,672.74	23.9	99.7	12,738	

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 ( T O P I X )			株組入比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	中率	
(設定日)	円	%		%	%	%
2016年9月26日	10,000	—	1,349.56	—	—	—
9月末	9,916	△ 0.8	1,322.78	△ 2.0	97.7	97.7
10月末	10,516	5.2	1,393.02	3.2	87.5	87.5
11月末	11,434	14.3	1,469.43	8.9	99.2	99.2
12月末	11,937	19.4	1,518.61	12.5	84.0	84.0
2017年1月末	11,825	18.3	1,521.67	12.8	97.5	97.5
2月末	12,009	20.1	1,535.32	13.8	74.1	74.1
3月末	11,779	17.8	1,512.60	12.1	98.7	98.7
4月末	11,916	19.2	1,531.80	13.5	98.7	98.7
5月末	11,963	19.6	1,568.37	16.2	98.5	98.5
6月末	12,336	23.4	1,611.90	19.4	97.9	97.9
7月末	12,361	23.6	1,618.61	19.9	99.5	99.5
8月末	12,256	22.6	1,617.41	19.8	96.0	96.0
(期末)						
2017年9月26日	12,663	26.6	1,672.74	23.9	99.7	99.7

(注) 騰落率は設定日比です。

## ○運用経過

(2016年9月26日～2017年9月26日)

## 基準価額の推移

## 【基準価額の動きと主な変動要因】

当期の基準価額は、設定日10,000円で始まり、期中安値9,857円（2016年11月9日）を経て、期末には高値となる12,663円（2017年9月26日）で終了しました。

この結果、基準価額は2,663円値上がりし、期中騰落率はプラス26.6%となりました。

## 基準価額の主な変動要因

## (主な上昇要因)

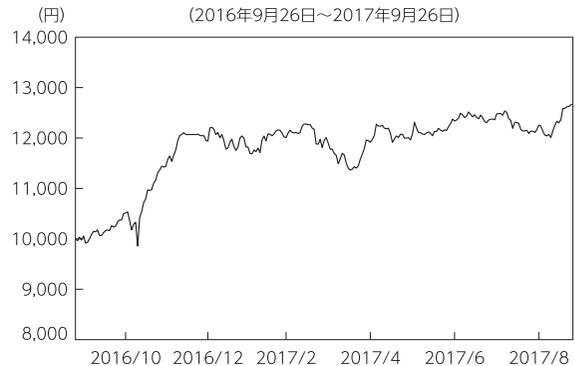
- ・日銀による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の導入により金融株を中心に大幅に上昇したこと
- ・堅調な米国経済を背景に年内の米国利上げ観測が強まったことで円安となり、輸出関連企業を中心とした業績の改善が期待されたこと
- ・米国大統領選挙でトランプ氏が勝利したことにより、規制緩和やインフラ投資などの景気刺激策が好感されるとともに、米国金利上昇によって円安が進行し外需関連企業を中心に業績改善期待が高まったこと

## (主な下落要因)

- ・トランプ政権の経済政策運営などが懸念され、当初期待されていた減税やインフラ投資の実現性が憂慮されると共に、円高が進行したこと
- ・米連邦準備制度理事会（FRB）、欧州中央銀行（ECB）など欧米を中心に今後の金融緩和縮小見通しが強まり、世界的にリスク回避の動きが台頭したこと
- ・北朝鮮によるミサイル発射や核実験への警戒、米朝の軍事衝突が懸念され、リスクオフの展開が進行したこと

【基準価額の推移】

(2016年9月26日～2017年9月26日)



## 投資環境

## 【株式市場の動向】

当期の国内株式市場は、大きく上昇し堅調に推移しました。2016年9月下旬に日銀が追加の金融緩和措置を決定したことで国内株式市場は金融株を中心に大きく上昇しました。11月には主に米国大統領選挙の結果をめぐる思惑により大きく上下に変動しました。米国大統領選挙においてトランプ氏が勝利したことで、米国政治経済の混迷や日米関係への悪影響が警戒され、国内株式市場は大きく下落しましたが、トランプ新大統領による規制緩和やインフラ投資等による景気刺激策への期待から米国市場が上昇したことを背景に、その後国内株式市場も大幅に上昇しました。トランプ新大統領の財政拡大・景気刺激策がインフレ率の上昇をもたらすとの思惑から米国長期金利が上昇しました。日米金利差が拡大したことから円安・ドル高傾向が強まり、1ドル＝118円台まで円安・ドル高が進行したことで株価は大幅に上昇しました。その後は英国の欧州連合（EU）からの強行離脱懸念が高まったことや、トランプ米大統領による入国制限政策など保護主義の台頭に対する懸念から世界的に再びリスク回避の動きが強まりました。米国の追加利上げの見通しが弱まり、米国長期金利が低下するにつれて円高・ドル安へと基調が変化したことなどにより、国内株式市場も徐々に弱含む展開となりました。2017年4月には北朝鮮をめぐる地政学リスクやフランス大統領選挙をめぐる政治的リスクの台頭により下落基調となりました。北朝鮮と米国との間で急速に緊張感が高まったことで、為替市場ではリスク回避志向から円が買われ、フランス大統領選挙の結果によってはEU分裂のリスクが高まる可能性もリスク回避志向を助長し、1ドル＝108円台前半まで円高・ドル安が進行しました。5月にはフランス大統領選挙において中道左派のマクロン氏が当選し、極右勢力の台頭やEUの分裂が免れたことで市場におけるリスク回避志向が後退しました。その後もトランプ米大統領にかかわる政治スキャンダルや、引き続き北朝鮮と米国による地政学リスクの顕在化が懸念され、市場は軟調に推移しました。8月には企業の第1四半期決算が発表され、良好な内容が相次いだことが国内株式市場の上昇要因となりました。期末にかけては地政学リスクが一時的に後退し、衆議院解散による政権への経済政策への期待などから国内株式市場は大きく上昇し、期末9月26日に日経平均株価は20,330円となりました。

基準価額の推移



東証株価指数（TOPIX）の推移



## 当ファンドのポートフォリオ

### 株式組入比率

設定来の組入比率は高位を保ちました。組入比率は概ね90%台後半の高位組入で推移し、期末の組入比率は99.7%となりました。運用スタンスとしては、市場平均以上の予想配当利回りが見込まれ、ファンダメンタルズが良好な銘柄への選別投資を行いました。

### 業種・銘柄

ファンドの運用方針に合致する予想配当利回りが市場平均を上回る見込みの銘柄への投資を行い、ファンド全体での予想配当利回りも高めに維持しました。期末のポートフォリオは銀行業、輸送用機器、卸売業、情報・通信業、保険業を中心とした22業種56銘柄で構成しています。

## ○投資環境見通しと今後の運用方針

### 【投資環境見通し】

日経平均株価はアベノミクス開始後の高値を更新し、1996年12月以来20年ぶりの高値をつけています（2017年10月中旬時点）。今後の短期的な見通しとしては企業収益の上振れ期待と共に株価は堅調に推移すると見込んでいます。今期の企業業績は期初、保守的な見通しを示す企業が多く、為替の影響などから低調に推移する時期もありましたが、今後の業績発表時の業績上方修正などが期待されています。中期的な見通しとしましては、地政学リスクなど外部要因による影響はある程度考慮する必要がありますが、来期以降も国内景気の改善や米国を中心とした海外経済も良好な環境が継続すると思われ、増収増益が期待されます。今後の金利動向や衆議院選挙結果など政治動向には注意が必要ですが、年末にかけ株式市場は堅調に推移すると想定します。

### 【今後の運用方針】

設定来、ファンドの運用方針に合致する予想配当利回りが市場平均を上回る見込みの銘柄への投資を行い、ファンド全体での予想配当利回りも高めに維持しました。業種ごとの組入れ比率の見直しによる銘柄入れ替えなどは行いましたが、設定来、上位の業種に関しては大きな変動はありません。今後もファンダメンタルズが良好で、堅調な業績、高い予想配当利回りが見込まれる銘柄への投資を積極的に行い、信託財産の中長期的な成長を目指してまいります。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年9月26日～2017年9月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 52 (52)	% 0.445 (0.445)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	52	0.445	
期中の平均基準価額は、11,687円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○ 売買及び取引の状況

(2016年9月26日～2017年9月26日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		15,249 (△ 73)	19,910,109 ( - )	6,443	8,332,381

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○ 株式売買比率

(2016年9月26日～2017年9月26日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	28,242,491千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,915,868千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.56

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年9月26日～2017年9月26日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株式	百万円 19,910	百万円 4,517	% 22.7	百万円 8,332	百万円 1,143	% 13.7

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	36,178千円
うち利害関係人への支払額 (B)	6,110千円
(B) / (A)	16.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいよいよ証券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2017年9月26日現在)

## 国内株式

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
<b>建設業 (3.8%)</b>		
大和ハウス工業	83.8	327,909
積水ハウス	83	155,417
<b>食料品 (3.1%)</b>		
日本たばこ産業	105.9	390,453
<b>化学 (1.0%)</b>		
D I C	32.5	129,675
<b>医薬品 (2.9%)</b>		
武田薬品工業	37	227,772
エーザイ	24.4	144,155
<b>ゴム製品 (1.0%)</b>		
横浜ゴム	17	39,202
ブリヂストン	17.1	87,483
<b>ガラス・土石製品 (0.5%)</b>		
旭硝子	15.8	66,913
<b>非鉄金属 (1.6%)</b>		
住友電気工業	112.5	203,287
<b>金属製品 (3.3%)</b>		
三和ホールディングス	170	220,150
L I X I Lグループ	67.6	204,152
<b>機械 (6.5%)</b>		
アマダホールディングス	161	199,962
椿本チエイン	141	126,054
日本精工	36.5	55,115
ジェイテクト	81.3	128,779
三菱重工業	699	312,522
<b>電気機器 (8.1%)</b>		
コニカミノルタ	280.2	263,948
日立製作所	200	156,820
セイコーエプソン	96	266,208
ローム	18.2	171,808
キヤノン	46	174,754
<b>輸送用機器 (12.4%)</b>		
デンソー	38.4	217,382

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
日産自動車	216.7	251,155
トヨタ自動車	40.4	275,326
本田技研工業	121	406,560
S U B A R U	105.5	429,385
<b>電気・ガス業 (1.8%)</b>		
中国電力	10.1	12,614
電源開発	72.9	212,722
<b>陸運業 (1.2%)</b>		
センコーグループホールディングス	183.1	146,663
<b>情報・通信業 (9.0%)</b>		
野村総合研究所	18.5	77,422
日本電信電話	75.7	397,954
K D D I	111.6	337,143
N T T ドコモ	128.8	335,137
<b>卸売業 (10.0%)</b>		
伊藤忠商事	232	434,072
三井物産	253	429,088
三菱商事	152.8	402,093
<b>小売業 (4.9%)</b>		
アダストリア	16.7	41,566
セブン&アイ・ホールディングス	59.2	258,289
丸井グループ	203.6	324,945
<b>銀行業 (13.0%)</b>		
あおぞら銀行	242	104,786
三菱UFJフィナンシャル・グループ	588.6	423,615
りそなホールディングス	327.6	185,945
三井住友トラスト・ホールディングス	40.7	163,125
三井住友フィナンシャルグループ	91.5	394,548
みずほフィナンシャルグループ	1,928.2	385,061
<b>証券・商品先物取引業 (0.3%)</b>		
F P G	28.4	36,408
<b>保険業 (8.2%)</b>		
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	111.6	410,130
ソニーフィナンシャルホールディングス	81.5	145,151

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
東京海上ホールディングス	85.9	381,911
T&Dホールディングス	64.7	99,346
<b>その他金融業 (5.2%)</b>		
イオンフィナンシャルサービス	80.2	188,790
オリックス	229.5	417,231
三菱UFJリース	89	52,955

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
<b>不動産業 (0.5%)</b>		
パーク24	22.6	60,500
<b>サービス業 (1.7%)</b>		
日本郵政	154.5	210,583
合 計	株 数 ・ 金 額	8,732 12,702,155
	銘柄数<比率>	56 <99.7%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2017年9月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	12,702,155	96.7
コール・ローン等、その他	434,342	3.3
投資信託財産総額	13,136,497	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年9月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	13,136,497,703
コール・ローン等	72,708,614
株式(評価額)	12,702,155,570
未収入金	353,376,819
未収配当金	8,256,700
(B) 負債	397,630,793
未払金	9,187,757
未払解約金	388,442,837
未払利息	199
(C) 純資産総額(A-B)	12,738,866,910
元本	10,059,861,054
次期繰越損益金	2,679,005,856
(D) 受益権総口数	10,059,861,054口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,663円

(注) 当ファンドの設定時元本額は1,918,583,136円、期中追加設定元本額は14,053,621,101円、期中一部解約元本額は5,912,343,183円です。

(注) 2017年9月26日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・ いちよし日本好配当株&Jリートファンド 年4回決算型 4,060,164,864円
- ・ いちよし日本好配当株&Jリートファンド 資産成長型 3,815,209,346円
- ・ 日本好配当株ファンド2016-12 (限定追加型/繰上償還条項付) 2,176,038,929円
- ・ 日本好配当株ファンド (適格機関投資家専用) 8,447,915円

(注) 1口当たり純資産額は1.2663円です。

## ○損益の状況 (2016年9月26日～2017年9月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	193,821,283
受取配当金	194,262,950
その他収益金	37,697
支払利息	△ 479,364
(B) 有価証券売買損益	1,124,428,273
売買益	1,443,788,473
売買損	△ 319,360,200
(C) 当期損益金(A+B)	1,318,249,556
(D) 追加信託差損益金	2,503,787,008
(E) 解約差損益金	△1,143,030,708
(F) 計(C+D+E)	2,679,005,856
次期繰越損益金(F)	2,679,005,856

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

## 約款変更について

2016年9月26日から2017年9月26日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。